



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 鈴木 正巳 (TEL) 03-6203-5000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	407,849	4.1	31,129	11.4	31,300	12.0	21,996	21.3	21,861	21.3	21,419	21.9
28年3月期	391,606	2.5	27,942	△4.8	27,942	△5.3	18,138	2.8	18,018	3.5	17,577	△1.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	189.09	—	11.8	9.8	7.6
28年3月期	155.85	—	10.4	9.2	7.1

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 66百万円 28年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	333,123	195,701	192,175	57.7	1,662.21
28年3月期	307,932	183,043	179,285	58.2	1,550.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	25,203	△14,158	△7,833	48,213
28年3月期	21,856	△18,185	△8,422	44,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00	8,092	44.9	4.6
29年3月期	—	37.50	—	42.50	80.00	9,249	42.3	5.0
30年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		43.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	425,000	4.2	32,500	4.4	32,600	4.2	22,500	2.3	22,500	2.9	円 銭 194.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	120,000,000株	28年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,385,798株	28年3月期	4,385,750株
③ 期中平均株式数	29年3月期	115,614,228株	28年3月期	115,614,319株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	359,456	4.8	20,397	20.7	23,218	8.0	21,906	17.1
28年3月期	343,151	2.0	16,895	1.1	21,506	△12.5	18,710	△15.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	189.48		—					
28年3月期	161.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	308,121	181,916	59.0	1,573.48
28年3月期	282,262	169,013	59.9	1,461.88

(参考) 自己資本 29年3月期 181,916百万円 28年3月期 169,013百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結財政状態計算書	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結持分変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり当期利益)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア新興国の景気不振懸念や、米国の今後の政策に関する不確実性などにより、景気の先行きに不透明感があったものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、製造業、金融業、流通業などの分野でIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組みました。

具体的には、基幹系を中心とするミッションクリティカルなシステムに特化し、セキュリティやコストパフォーマンスに優れたクラウドサービス「CUVICmc2（キュービックエムシーツー）」や、お客様の保守対応の負荷軽減と障害復旧時間の短縮を実現するために、マルチベンダー環境での障害検知を自動化する保守サービス「Avail-I（アベイルワン）」、さらにこれを発展させ、ネットワークやパフォーマンスのビッグデータ分析を行うことで障害や遅延の発生を予測するサービス「Avail-ProE（アベイルプロイー）」の提供を開始いたしました。また、企業のIoT活用に向けた大規模なデモンストレーションや検証ができる「IoTデジタルLAB」や、独自の管理プラットフォームを用いてロボットのビジネス利用を支援する検証施設「RoBo-LAB（ロボラボ）」の開設、サイバー攻撃に伴うセキュリティ・インシデント（事案）に対応するための企業内組織「CSIRT（Computer Security Incident Response Team）」の立ち上げから運用までを総合的に支援する「CSIRT構築・運用支援サービス」を開始いたしました。さらには、ネットワークをソフトウェアで統合的に管理・制御する「SDN（Software Defined Network）」や、仮想化技術を使ってネットワーク機能を汎用サーバ上で実現する「NFV（Network Function Virtualization）」をお客様の企業内ネットワークに導入・運用支援するサービス「CTC ESPA（Enterprise Simple Provisioning Architecture）」の開発に取り組むなど、サービス型ビジネスの拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

一方、ビッグデータ、IoT、人工知能などをテーマとしたビジネスイノベーションの創出にも取り組んでおり、関連する先端技術の開拓やネットワークロボット・農業・福祉分野での実証実験など、次の成長を見据えた投資についても実施いたしました。

総合力発揮の取り組みとしましては、2016年4月に、セグメントの再編を含む組織改編を実施したことにより、柔軟な人材リソース活用による大型案件の対応力強化や、重点顧客に対するビジネス領域の拡大などにつながりました。

中期経営計画では経営基盤の強化を重点施策の一つに掲げており、その一環として社員が働きがいをもって効率的・効果的に働けるよう「働き方変革」を推進しております。具体的には、育児や介護、自己啓発などのニーズに応じ、就業時間帯の変動を可能にする「スライドワーク」や、1時間単位での年次有給休暇の取得を可能にする「時間単位有休」、外出時の隙間時間やオフィスとの往復時間を活用して効率的な業務を実現する「モバイルワーク」など、柔軟な働き方を支援する新たな制度を導入いたしました。また、退社の予定時間を周囲と共有する「退社時間の見える化カード」の活用や、政府が推進するプレミアムフライデーを「働き方変革チャレンジデー」として実践するなど、働き方に対する社員の意識を高める活動も実施いたしました。社員の健康管理を経営的な視点でとらえた「健康経営」の取り組みが認められ、当社は、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2017（ホワイト500）」に認定されました。

営業活動につきましては、流通・製造向けインフラ構築や開発案件、通信向けネットワーク構築案件などに注力いたしました。

当連結会計年度の業績は、サービスビジネス及び開発ビジネスが増加し、売上収益は407,849百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益につきましては、増収及び売上総利益率の改善により、営業利益は31,129百万円（同11.4%増）、税引前利益は31,300百万円（同12.0%増）、当期利益は21,996百万円（同21.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は21,861百万円（同21.3%増）と前年同期比増益となり、売上収益とともに過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

① 流通・エンタープライズ事業

流通向け案件などが増加し、売上収益は131,632百万円（前年同期比13.3%増）、税引前利益は7,256百万円（同47.1%増）となりました。

② 情報通信事業

通信向けやインターネットサービスプロバイダ向け案件などが増加し、売上収益は150,768百万円（同4.0%増）となりました。増収に加え売上総利益率の改善により、税引前利益は14,393百万円（同38.9%増）となりました。

③ 公共・広域事業

地方自治体向け案件などが増加し、売上収益は38,574百万円（同1.3%増）となりました。増収に加えその他の費用の減少により税引前利益は886百万円（同26.5%増）となりました。

④ 金融・社会インフラ事業

売上収益は前年同期比横ばいの51,551百万円（同0.1%増）となりましたが、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により税引前利益は2,778百万円（同24.5%減）となりました。

⑤ ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は109,720百万円（同3.8%増）、税引前利益は7,986百万円（同8.5%減）となりました。

⑥ その他

当セグメントには海外子会社及び科学事業などが含まれており、売上収益は33,216百万円（同10.3%減）となりましたが、その他の費用の減少により税引前利益は1,916百万円（同15.0%増）となりました。

（注）上記セグメントの売上収益及び税引前利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて25,191百万円増加し、333,123百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が3,333百万円、営業債権及びその他の債権が4,354百万円、棚卸資産が5,557百万円、その他の金融資産（流動資産）が4,992百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,533百万円増加し、137,422百万円となりました。これは、主に未払法人所得税が2,751百万円、従業員給付が3,017百万円、その他の流動負債が6,769百万円増加したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて12,657百万円増加し、195,701百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が8,761百万円あったものの、当期利益による増加が21,996百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて3,333百万円増加し、48,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は25,203百万円となりました。これは、税引前利益が31,300百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費で8,438百万円の収入、営業債権及びその他の債権の増減額で8,382百万円、法人所得税の支払額で9,274百万円の支出となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、営業債権及びその他の債権の増減額が4,531百万円、棚卸資産の増減額が8,054百万円減少したものの、税引前利益が3,357百万円、営業債務及びその他の債務の増減額が2,178百万円、その他が8,542百万円増加したことに加え、法人所得税の支払額が1,834百万円減少したことにより、獲得した資金は3,347百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14,158百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出で4,892百万円、無形資産の取得による支出で4,297百万円、預け金の純増減額で5,000百万円の支出となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得による支出が3,401百万円減少したことにより、使用した資金は4,027百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7,833百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が3,570百万円となったものの、配当金の支払額が8,671百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2,530百万円となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、配当金の支払額が1,300百万円増加したものの、セール・アンド・リースバックによる収入が1,944百万円増加したことにより、使用した資金は588百万円減少しております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、米国や欧州の政策に関する不確実性の影響などに留意する必要があるものの、企業業績や雇用環境の改善、各種政策の効果などもあり、国内経済は緩やかに改善すると見込んでおります。

情報サービス産業におきましては、経済環境の変化が企業業績に与える影響に注視が必要なものの、金融、製造、流通分野を中心に堅調なIT投資が継続することに加え、情報通信分野においても緩やかな回復基調に入ると想定しています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2015年5月に公表した2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、引き続きサービス型ビジネスの拡大、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資に取り組んでまいります。

具体的には、基幹系システムに特化した新たなクラウドサービス「CUVICmc2」を中心としたクラウドビジネスの拡大や、当社の技術力、ノウハウを活かした保守・運用サービスの拡大などに取り組んでまいります。

また、昨年度実施した組織改編に加え、2017年4月には、組織間の人材の流動性を高めることで総合力を発揮し、お客様との連携を強化することや、将来を見据えた先端技術の発掘と開発及び新事業モデルの創造を目的とした新たな組織改編を実施いたしました。更に人材育成、最先端技術、イノベーション分野などへの積極的な投資も継続することで、3か年中期経営計画の達成と更なるビジネスの拡大に向け取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績は売上収益は425,000百万円、営業利益は32,500百万円、税引前利益は32,600百万円、当期利益は22,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は22,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルな事業展開を推進している当社グループでは、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、国際資本市場における財務情報の比較可能性の向上を目的として、世界標準の会計基準である国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,880	48,213
営業債権及びその他の債権	111,118	115,473
棚卸資産	18,488	24,045
当期税金資産	8	22
その他の金融資産	20,025	25,017
その他の流動資産	34,492	37,421
流動資産合計	229,013	250,194
非流動資産		
有形固定資産	35,514	36,365
のれん	4,245	3,899
無形資産	11,548	12,560
持分法で会計処理されている投資	635	664
その他の金融資産	14,490	13,989
繰延税金資産	10,286	12,679
その他の非流動資産	2,198	2,769
非流動資産合計	78,918	82,929
資産合計	307,932	333,123

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,202	48,222
その他の金融負債	6,179	5,658
未払法人所得税	6,312	9,064
従業員給付	14,061	17,079
引当金	660	689
その他の流動負債	34,140	40,909
流動負債合計	108,558	121,624
非流動負債		
長期金融負債	10,207	10,016
従業員給付	3,973	3,720
引当金	1,671	1,732
繰延税金負債	474	327
その他の非流動負債	3	—
非流動負債合計	16,329	15,797
負債合計	124,888	137,422
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
自己株式	△9,231	△ 9,231
利益剰余金	132,677	146,537
その他の資本の構成要素	999	29
親会社の所有者に帰属する持分合計	179,285	192,175
非支配持分	3,758	3,525
資本合計	183,043	195,701
負債及び資本合計	307,932	333,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	391,606	407,849
売上原価	△300,080	△ 311,133
売上総利益	91,526	96,716
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△63,464	△ 65,512
その他の収益	450	348
その他の費用	△569	△ 423
その他の収益及び費用合計	△63,583	△ 65,586
営業利益	27,942	31,129
金融収益	193	263
金融費用	△243	△ 158
持分法による投資利益	50	66
税引前利益	27,942	31,300
法人所得税	△9,804	△ 9,304
当期利益	18,138	21,996
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	18,018	21,861
非支配持分	120	134
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）：	(円)	(円)
基本的1株当たり当期利益	155.85	189.09
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	18,138	21,996
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	114	△332
確定給付制度の再測定額	524	671
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,147	△918
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△30	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△5
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△560	△576
当期包括利益	17,577	21,419
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	17,784	21,561
非支配持分	△206	△141

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活 動体の換算 差額	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値の純変 動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2015年4月1日	21,763	33,076	△9,225	121,530	907	812	13
当期利益	—	—	—	18,018	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△842	114	△30
当期包括利益	—	—	—	18,018	△842	114	△30
剰余金の配当	—	—	—	△7,370	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	499	—	24	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5	△6,870	—	24	—
2016年3月31日	21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16

区分	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2015年4月1日	—	168,876	4,030	172,907
当期利益	—	18,018	120	18,138
その他の包括利益	524	△233	△326	△560
当期包括利益	524	17,784	△206	17,577
剰余金の配当	—	△7,370	△64	△7,435
自己株式の取得	—	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△524	—	—	—
所有者との取引額等合計	△524	△7,376	△64	△7,441
2016年3月31日	—	179,285	3,758	183,043

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活 動体の換算 差額	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値の純変 動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2016年4月1日	21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16
当期利益	—	—	—	21,861	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△647	△331	6
当期包括利益	—	—	—	21,861	△647	△331	6
剰余金の配当	—	—	—	△8,671	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	668	—	2	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△8,002	—	2	—
2017年3月31日	21,763	33,076	△9,231	146,537	△582	621	△9

区分	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2016年4月1日	—	179,285	3,758	183,043
当期利益	—	21,861	134	21,996
その他の包括利益	671	△300	△276	△576
当期包括利益	671	21,561	△141	21,419
剰余金の配当	—	△8,671	△90	△8,761
自己株式の取得	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△671	—	—	—
所有者との取引額等合計	△671	△8,671	△90	△8,762
2017年3月31日	—	192,175	3,525	195,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	27,942	31,300
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正		
減価償却費及び償却費	8,442	8,438
減損損失	53	69
受取利息及び受取配当金	△193	△227
支払利息	135	112
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△66
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,850	△8,382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,350	△5,704
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△725	1,452
その他	△1,220	7,322
小計	32,884	34,314
利息及び配当金の受取額	178	248
利息の支払額	△97	△85
法人所得税の支払額	△11,108	△9,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,856	25,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,942	△4,892
有形固定資産の除却による支出	△159	△1
有形固定資産の売却による収入	139	21
無形資産の取得による支出	△4,907	△4,297
投資有価証券の取得による支出	△3,602	△201
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資事業組合からの分配による収入	171	164
政府補助金による収入	42	42
預け金の純増減額 (△は増加)	△4,932	△5,000
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,185	△14,158

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△110
短期借入れによる収入	122	—
自己株式の取得による支出	△5	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,625	3,570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,728	△2,530
配当金の支払額	△7,371	△8,671
非支配持分株主への配当金の支払額	△64	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,422	△7,833
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△514	121
現金及び現金同等物の増減額	△5,266	3,333
現金及び現金同等物の期首残高	50,146	44,880
現金及び現金同等物の期末残高	44,880	48,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「流通・エンタープライズ事業」、「情報通信事業」、「公共・広域事業」、「金融・社会インフラ事業」及び「ITサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「流通・エンタープライズ事業」、「情報通信事業」、「公共・広域事業」及び「金融・社会インフラ事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達役を担っております。

なお、2016年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来「エンタープライズ事業」及び「流通事業」としていた2セグメントを統合し、「流通・エンタープライズ事業」に変更するとともに、新たに「公共・広域事業」を新設し、「流通・エンタープライズ事業」及び「金融・社会インフラ事業」の一部を移管し、中央省庁や首都圏エリア、北日本地域、中部地域及び西日本地域における自治体、文教及び企業向けビジネスを展開しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

② 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計方針に基づく処理の方法と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	流通・ エンター プライズ 事業	情報 通信 事業	公共・ 広域 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	112,818	143,402	37,518	50,714	11,012	355,467	36,139	391,606	—	391,606
セグメント間の 売上収益又は振替高	3,354	1,498	549	770	94,649	100,822	900	101,722	△101,722	—
計	116,173	144,900	38,068	51,485	105,662	456,289	37,039	493,329	△101,722	391,606
税引前利益 (セグメント利益)	4,932	10,359	701	3,677	8,723	28,394	1,666	30,061	△2,118	27,942
セグメント資産	55,972	60,621	12,133	13,670	74,631	217,029	25,262	242,291	65,640	307,932
その他の項目										
金融収益	42	17	1	2	17	81	31	113	80	193
金融費用	△29	△4	△6	△6	△49	△97	△4	△102	△141	△243
持分法による投資 利益	29	—	—	—	—	29	△7	21	29	50
減価償却費及び 償却費(注3)	△1,683	△406	△270	△223	△3,182	△5,767	△1,076	△6,844	△1,598	△8,442
減損損失	—	—	—	—	△49	△49	—	△49	△4	△53
持分法で会計処理 されている投資	304	—	—	—	—	304	189	493	141	635
資本的支出(注3)	2,088	204	132	82	5,246	7,754	538	8,292	2,790	11,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△2,118百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△2,303百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額65,640百万円には、主に全社資産75,448百万円、セグメント間債権債務消去△10,743百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の金融収益の調整額80百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益79百万円が含まれております。

金融費用の調整額△141百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△146百万円が含まれております。

持分法による投資利益の調整額29百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社に係る損益であります。

減価償却費及び償却費の調整額△1,598百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△1,788百万円、未実現利益消去189百万円が含まれております。

減損損失の調整額△4百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

持分法で会計処理されている投資の調整額141百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。

資本的支出の調整額2,790百万円には、全社資産に係る増加額2,967百万円、未実現利益消去△177百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	流通・ エンター プライズ 事業	情報 通信 事業	公共・ 広域 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	127,265	148,204	37,919	50,649	11,266	375,305	32,543	407,849	—	407,849
セグメント間の 売上収益又は振替高	4,367	2,563	654	901	98,454	106,941	672	107,613	△107,613	—
計	131,632	150,768	38,574	51,551	109,720	482,246	33,216	515,463	△107,613	407,849
税引前利益 (セグメント利益)	7,256	14,393	886	2,778	7,986	33,300	1,916	35,217	△3,917	31,300
セグメント資産	58,427	60,754	14,908	15,038	78,343	227,472	24,336	251,808	81,314	333,123
その他の項目										
金融収益	39	52	5	8	11	117	28	146	116	263
金融費用	△16	△3	△5	△2	△55	△83	△6	△90	△67	△158
持分法による投資 利益	41	—	—	—	—	41	11	52	13	66
減価償却費及び 償却費(注3)	△1,743	△366	△210	△228	△3,681	△6,230	△906	△7,137	△1,300	△8,438
減損損失	△1	—	—	—	△65	△67	—	△67	△2	△69
持分法で会計処理 されている投資	328	—	—	—	—	328	195	523	140	664
資本的支出(注3)	1,667	273	130	94	4,783	6,948	631	7,580	3,168	10,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△3,917百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△3,549百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額81,314百万円には、主に全社資産92,755百万円、セグメント間債権債務消去△12,764百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の金融収益の調整額116百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益112百万円が含まれております。
金融費用の調整額△67百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△80百万円が含まれております。
持分法による投資利益の調整額13百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社に係る損益であります。
減価償却費及び償却費の調整額△1,300百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△1,505百万円、未実現利益消去204百万円が含まれております。
減損損失の調整額△2百万円は、全社資産に係る減損損失であります。
持分法で会計処理されている投資の調整額140百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。
資本的支出の調整額3,168百万円には、全社資産に係る増加額3,260百万円、未実現利益消去△92百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

③ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	158,338	77,625	155,642	391,606

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	164,932	87,158	155,757	407,849

④ 地域別情報

(i) 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(ii) 非流動資産

非流動資産(金融商品及び繰延税金資産並びに退職後給付資産を除く)の帳簿価額の所在地別内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
日本	44,763	47,057
アジア	7,389	6,500
その他	20	15
合計	52,173	53,574

⑤ 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本電信電話㈱及びそのグループ会社	情報通信事業	48,546	50,165
KDDI㈱及びそのグループ会社	情報通信事業	47,396	47,513

(1株当たり当期利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社所有者に帰属する当期利益(百万円)	18,018	21,861
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	115,614	115,614
基本的1株当たり当期利益金額(円)	155.85	189.09

(注) 希薄化後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、2017年5月1日に開催された取締役会において、2017年6月21日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議しております。

① 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

② 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 33,076,014,360円のうち20,000,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 20,000,000,000円

③ 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 2017年5月1日

株主総会決議日 2017年6月21日(予定)

債権者異議申述公告日 2017年6月30日(予定)

債権者異議申述最終期日 2017年7月31日(予定)

効力発生日 2017年8月31日(予定)